

有価証券報告書

第80期

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

不二製油株式会社

E00431

目次

頁

第80期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	17
7	【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3	【設備の状況】	19
1	【設備投資等の概要】	19
2	【主要な設備の状況】	20
3	【設備の新設、除却等の計画】	22
第4	【提出会社の状況】	23
1	【株式等の状況】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	26
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
2	【財務諸表等】	66
第6	【提出会社の株式事務の概要】	91
第7	【提出会社の参考情報】	92
1	【提出会社の親会社等の情報】	92
2	【その他の参考情報】	92
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	93

監査報告書

平成19年3月連結会計年度

平成20年3月連結会計年度

平成19年3月会計年度

平成20年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第80期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海老原 善隆
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心齋橋二丁目1番5号 （日本生命御堂筋八幡町ビル内） 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で 行っております。 （本社事務所 大阪府泉佐野市住吉町1番地）
【電話番号】	072-463-1081
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部経営管理部長 山中 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）
【電話番号】	03-5418-1850
【事務連絡者氏名】	東京支社業務グループリーダー 岡田 有美子
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支社 （東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	161,140	172,978	175,172	184,910	214,079
経常利益 (百万円)	10,601	10,946	8,952	6,498	6,931
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	5,660	7,023	4,334	3,259	△841
純資産額 (百万円)	74,050	79,951	87,793	92,682	88,359
総資産額 (百万円)	146,563	154,288	171,936	181,587	183,388
1株当たり純資産額 (円)	845.47	912.85	1,002.64	1,030.24	975.66
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	64.17	79.68	49.14	37.57	△9.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	51.8	51.1	48.8	45.7
自己資本利益率 (%)	7.90	9.12	5.17	3.70	—
株価収益率 (倍)	17.75	15.73	22.20	26.32	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,962	10,811	11,779	10,855	422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,368	△16,868	△14,967	△10,615	△8,614
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,360	4,885	3,148	216	5,698
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,258	4,055	4,305	4,924	2,832
従業員数 (名)	2,856	2,927	2,992	3,043	3,456
(外、平均臨時雇用者数)	(1,426)	(1,453)	(1,666)	(1,569)	(1,731)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期(平成16年3月期)、第77期(平成17年3月期)、第78期(平成18年3月期)及び第79期(平成19年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期(平成20年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期(平成20年3月期)の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	104,178	108,190	107,757	110,521	125,094
経常利益 (百万円)	9,268	9,610	8,460	6,412	5,760
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	5,067	5,956	5,060	1,313	△1,374
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	77,130	82,267	88,084	85,348	80,585
総資産額 (百万円)	127,876	129,490	137,763	142,328	140,502
1株当たり純資産額 (円)	880.65	939.31	1,005.97	992.73	937.34
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	57.40	67.49	57.44	15.14	△15.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	63.5	63.9	60.0	57.4
自己資本利益率 (%)	6.81	7.47	5.94	1.51	—
株価収益率 (倍)	19.84	18.57	18.99	65.34	—
配当性向 (%)	20.91	22.23	26.11	99.11	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,085 (160)	1,039 (143)	1,046 (113)	1,065 (108)	1,055 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期(平成16年3月期)、第77期(平成17年3月期)、第78期(平成18年3月期)及び第79期(平成19年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第80期(平成20年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期(平成20年3月期)の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 伊藤忠商事株式会社の全額出資（資本金300万円）による不二製油株式会社を設立し、不二蚕糸株式会社大阪工場を買収。
- 昭和26年2月 圧搾工場を新設してコブラの製油を開始、我が国最初の圧抽式製油に成功。
- 昭和28年11月 本社を大阪工場所在地から大阪市東区安土町に移転。
- 昭和29年1月 我が国最初の本格的パーム核油搾油を開始。
- 昭和30年8月 神戸工場を建設し操業を開始。
- 昭和30年9月 大阪工場に油脂溶剤分別装置を完成し、我が国最初のハードバター（商品名メラノバター）の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年2月 洋生菓子用チョコレートの販売開始。
- 昭和42年4月 植物性クリームを生産開始。
- 昭和42年8月 東洋製酪株式会社（現 トーラク株式会社）に出資。（現・連結子会社）
- 昭和42年12月 大阪工場に大豆たん白分離設備を完成し、大豆たん白事業を開始。
- 昭和43年4月 泉佐野食品コンビナートに約192千平方メートルの工場建設用地を取得。
- 昭和44年4月 阪南工場第1期工事完了、操業を開始。
- 昭和46年4月 阪南工場第2期工事完了、操業拡大。大阪工場の移転を完了し、閉鎖。
- 昭和48年2月 大阪証券取引所市場第1部に指定。
- 昭和49年7月 本社を大阪市南区八幡町（現 大阪市中央区西心斎橋）に移転。
- 昭和52年9月 フジピューリナプロテイン株式会社（現 フジプロテインテクノロジー株式会社）を設立。（現・連結子会社）
- 昭和53年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和56年10月 シンガポールにFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和61年10月 マレーシアにPALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和62年6月 米国に海外子会社FUJI SPECIALTIES, INC.（現・連結子会社）及び同社の子会社、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年5月 シンガポールにWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 平成2年2月 つくば研究開発センターの業務開始。
- 平成4年2月 ベルギーにVAMO-FUJI SPECIALTIES, N.V.（現 FUJI OIL EUROPE）を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年8月 中国に吉林不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年10月 関東工場を建設し、操業を開始。
- 平成7年12月 中国に不二製油（張家港）有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成11年2月 阪南事業所内のセンタービル（平成10年10月完成）に本社事務所を移転。
- 平成13年8月 関東工場内にチョコレート工場を建設し、操業を開始。
- 平成13年8月 たん白食品つくば工場を建設し、操業を開始。
- 平成16年8月 中国に天津不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成17年12月 りんくう工場を建設し、操業を開始。
- 平成18年5月 千葉工場を建設し、操業を開始。
- 平成19年4月 ソヤファーム株式会社を設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(油 脂 部 門)

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE (ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コプラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

(株) 阪南タンクターミナル、千葉バグオイルタンクターミナル(株)は、原料保管業務等を行っております。

(製菓・製パン素材部門)

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株) フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株) エフアンドエフでは、当社の業務用チョコレートの受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

(大 豆 た ん 白 部 門)

大豆たん白素材については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白素材を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク(株)は豆乳加工食品の製造販売及び受託加工を行っております。ソヤファーム(株)は当社から豆乳製品を購入し、小売市場へ販売しており、通販製品についても当社から購入し、通販事業を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白素材を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売しております。上海旭洋綠色食品有限公司は豆腐・豆乳等の大豆食品を中国市場に販売しております。

(そ の 他)

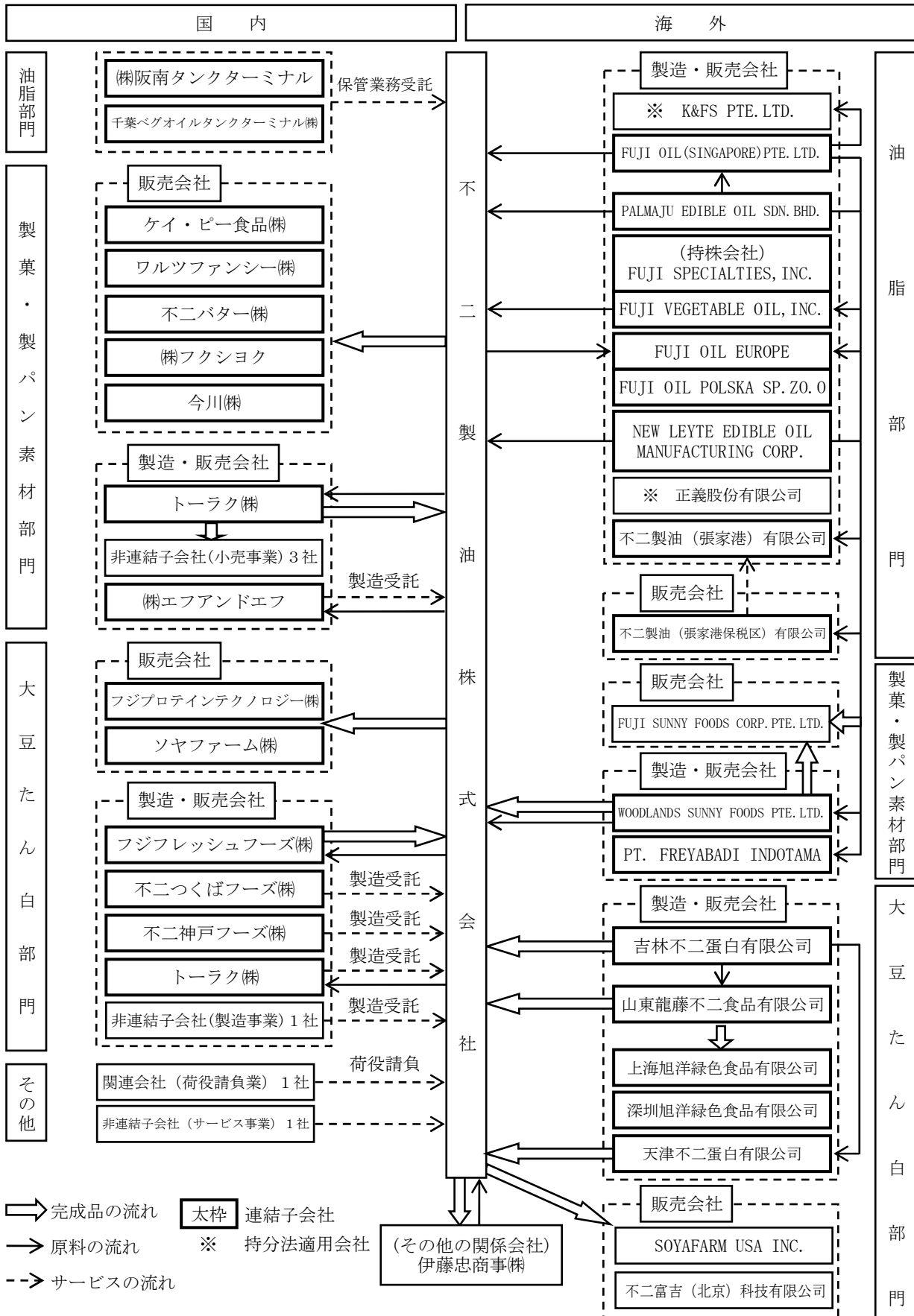
関連会社(株)大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) トーラク(株)	神戸市東灘区	500	製菓・製パン 素材 大豆たん白	乳加工食品及 び豆乳加工食 品の製造販売	100.0	3	3	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売、当社 の製品製造業 務を委託	なし
フジプロテイン テクノロジー(株)	東京都港区	300	大豆たん白	大豆たん白製 品の販売	75.0	3	5	あり	当社の製品を 同社が販売	当社が賃 借建物を 転貸
㈱阪南タンクター ミナル	大阪府 泉佐野市	50	油脂	倉庫業	65.0	1	2	なし	当社の原料保 管業務を委託	当社が土 地を賃貸
㈱フクシヨク	福岡県 大野城市	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
フジフレッシュ ーズ(株)	兵庫県篠山市	100	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	100.0	—	5	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土 地を賃貸
㈱エフアンドエフ	大阪府松原市	20	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品製造販売	60.0	—	4	なし	当社の製品製 造業務を委託	なし
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	18,000千 シンガ ポールドル	油脂	食用油脂の製 造販売	90.0	—	4	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (注) 1	マレーシア ジョホール リンギット	54,000千 マレーシア リンギット	油脂	食用油脂の製 造販売	70.0	—	4	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	15,600千 シンガ ポールドル	製菓・製パン 素材	調製品等の製 造販売	100.0	—	5	なし	同社の製品を 当社が原料、 商品として購 入及び販売	なし
FUJI SPECIALTIES, INC. (注) 1	米国 デラウェア	100,000千 米ドル	油脂	持株会社	100.0	—	3	なし	なし	なし
FUJI VEGETABLE OIL, INC. (注) 1, 2	米国 ニューヨーク	101,500千 米ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	97.9 (97.9)	1	4	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
吉林不二蛋白有限 公司 (注) 1	中国吉林省	172,000千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	70.0	3	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
不二製油(張家港) 有限公司 (注) 1, 2	中国江蘇省	273,480千元	油脂	食用油脂の製 造販売	74.4 (7.7)	2	5	なし	なし	なし
不二製油(張家港保 税区)有限公司	中国上海市	12,420千元	油脂	食用油脂の販 売	92.0	2	3	なし	なし	なし
FUJI OIL EUROPE (注) 1, 2	ベルギー アント ワープ	17,900千 ユーロ	油脂	食用油脂の製 造販売	100.0 (0.7)	1	3	なし	当社の製品を 同社が購入	なし
FUJI OIL POLSKA SP. Z O O (注) 2	ポーランド ワルシャワ	4千 ズロチ	油脂	食用油脂の販 売	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ワルツファンシー(株)	名古屋市 中川区	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	90.0	—	3	なし	当社の製品を 当社が販売	なし
不二バター(株)	大阪府豊中市	99	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 当社が販売	なし
不二つくばフーズ(株)	茨城県坂東市	99	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	—	6	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建 物、機械 装置及び 運搬具、 及び土地 等を賃貸
ケイ・ピー食品(株)	東京都中央区	90	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 当社が販売	なし
今川(株)	大分県大分市	10	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	3	あり	当社の製品を 当社が販売	なし
ソヤファーム(株)	東京都港区	99	大豆たん白	豆乳・豆乳関 連商品の販売	100.0 (30.0)	1	5	あり	当社の製品を 当社が販売	当社が賃 借建物を 転貸
不二神戸フーズ(株)	神戸市兵庫区	10	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	—	6	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建 物、機械 装置及び 運搬具、 及び土地 等を賃貸
千葉ベグオイルタ ンクターミナル(株)	千葉市美浜区	250	油脂	倉庫業	52.0	1	3	あり	当社の原料保 管業務を委託	当社が土 地を賃貸
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (注) 1	フィリピン マカティ	507,000千 フィリピン ペソ	油脂	食用油脂の製 造販売	86.7	1	2	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PT. FREYABADI INDOTAMA (注) 2	インドネシア ブルワカルタ	49,039百万 インドネシ アルピア	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品の製造販 売	51.0 (20.0)	—	2	なし	なし	なし
山東龍藤不二食品 有限公司	中国山東省	74,640千元	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	52.0	2	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
天津不二蛋白有限 公司	中国天津市	99,319千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	95.0	3	1	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
上海旭洋緑色食品 有限公司	中国上海市	33,427千元	大豆たん白	豆腐、豆乳の 製造販売	95.0	2	3	なし	なし	なし
深圳旭洋緑色食品 有限公司	中国深圳市	10,953千元	大豆たん白	豆腐、豆乳の 製造販売	100.0 (70.0)	2	3	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社)										
K&FS PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	1,600千 シンガ ポールドル	油脂	油脂化学品の 製造販売	45.0 (35.0)	1	2	なし	なし	なし
正義股份有限公司 (注) 2	台湾高雄県	240,000千 台湾ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	20.0	—	1	なし	なし	なし
(その他の関係 会社)										
伊藤忠商事(株) (注) 2, 3	大阪市中央区	202,241	—	総合商社	25.5 (5.0)	3	—	なし	当社の製品を 販売、当社よ り原材料等を 購入	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
油脂部門	939 (145)
製菓・製パン素材部門	976 (379)
大豆たん白部門	1,297 (1,198)
全社（共通）	244 (9)
合計	3,456 (1,731)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が、前連結会計年度末の従業員数と比べ413名増加しております。この増加の主な要因は、新規連結により連結子会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,055 (96)	41歳2カ月	18年1カ月	6,962,832

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響により、当連結会計年度末にかけて円高・株安が進行し、次第に減速感が強まってまいりました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、原材料価格の高騰が続き、依然として厳しい事業環境が続く中、いわゆる「食の偽装」問題などにより、食の安全への関心が一段と高まり、食の安全・安心への取り組み強化が一層求められております。

このような状況の中、当社グループは「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提に、「コアビジネスの強化」「海外展開の加速」「コンプライアンスの徹底」を新たな経営方針として、中核事業における競争力や開発力の強化、海外における拠点拡充と提案営業の展開とともに、社会に信頼される企業への更なる取り組みを強めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,140億79百万円（前期比15.8%増）、営業利益は76億55百万円（前期比7.9%増）、経常利益は69億31百万円（前期比6.7%増）となりましたが、大豆たん白事業に係る特別損失などにより、当期純損失は8億41百万円（前期は純利益32億59百万円）となりました。

① 各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、フライ用油脂が伸び悩んだものの、チョコレート用油脂や機能性油脂などのスペシャリティ製品が順調に推移し、大幅な増収となりましたが、利益面では原材料価格高騰の影響を受けて前連結会計年度を下回りました。

海外グループ会社では、前連結会計年度に引き続きチョコレート用油脂が好調に推移し、特に欧米の油脂子会社が大幅な増収増益となり業績に貢献しました。

これらの結果、当部門の生産実績は、176,965トン（前期比10.1%増、当社単独ベース）となり、売上高は864億86百万円（前期比29.1%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、ホワイト系・カラー系の業務用チョコレートを中心に順調に伸びました。その他、クリーム類での低カロリーなどの特徴ある新製品、マーガリン・ショートニング類は、シートマーガリンの売上が伸び悩んだものの、乳製品に代わる機能性マーガリンや、フィリング類でのコストダウンや新製品などの寄与もあり、売上高、利益ともに前期を上回りました。製菓・製パン素材輸入販売は、海外乳製品価格の高騰が続いたものの、バター使用製品を中心に着実に拡販し、増収増益となりました。

国内子会社のデザート類は従来品の減少を補うヒット製品が生まれず、原材料価格の高騰もあり、売上高、利益ともに前連結会計年度を下回りました。

海外では、インドネシアの子会社が売上高は伸びたものの原材料高により利益面では前連結会計年度並みとなりました。シンガポールの子会社は新製品の開発や積極的な拡販に取り組んだ結果、大幅な増収増益となり、業績に貢献しました。

これらの結果、当部門の生産実績は、125,819トン（前期比2.9%増、当社単独ベース）となり、売上高は895億90百万円（前期比12.3%増）となりました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、国内では、食肉、健康市場での減少を、冷食、惣菜市場での増加でカバーし、数量、売上高は前連結会計年度並みとなりましたが、利益面では競争激化、原材料価格の高騰により、前連結会計年度を下回りました。海外では、中国における同部門の子会社は中国国内の競争激化に加えて、原料大豆の高騰により利益面では厳しい状況が続きました。

大豆たん白食品は、業務用での落ち込みを堅調な生協向けがカバーし、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、利益面ではコスト削減を行ったものの、原材料価格の高騰、中国食品問題の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。

大豆ペプチドは、発酵・培地用途向け販売は概ね前期並みでしたが、その他の市場での販売が振るわず、数量、売上高は前連結会計年度を下回りました。中国における同部門の子会社は、利益面では前連結会計年度より改善しましたが、黒字化には至りませんでした。

水溶性大豆多糖類は、酸性乳飲料用途向けなどが回復し、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。

豆乳は、高機能新製品を投入したものの市場の縮小が続き、競争激化、原材料価格の高騰により売上高、利益ともに前連結会計年度を下回りました。

大豆関連商品の通信販売は、健康サプリメント市場の縮小により売上高、利益とも前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当部門の生産実績は、82,091トン（前期比3.7%減、当社単独ベース）となり、売上高は380億2百万円（前期比0.4%減）となりました。

このような状況下、固定資産の減損に係る会計基準により、当社および子会社の保有する豆乳製造設備、中国子会社の保有する大豆ペプチド製造設備および大豆たん白素材製造設備につき、50億73百万円の特別損失を計上いたしました。

② 所在地別の業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、原油価格高騰やサブプライムローン問題の影響などによる円高・株安により、緩やかな回復基調にあった景気に、次第に減速懸念が出てまいりました。

このような状況下、業務用チョコレートやチョコレート用油脂などが順調に推移しましたが、大豆たん白部門は、需要低迷や企業間競争の激化などにより、厳しい状況が続きました。

利益面では、原材料価格の高騰により厳しい状況が続き、コストダウンや価格改定などでは補えず減益となりました。

これらの結果、売上高は1,482億80百万円（前期比10.5%増）となり、営業利益は52億15百万円（前期比10.3%減）となりました。

(アジア)

アジアについては、好調な中国経済の牽引によりアジア経済は好調に推移いたしました。

このような状況下、油脂子会社は、売上高が大幅に伸長したものの、原材料価格の高騰により減益となりました。製菓・製パン素材子会社は、売上高と利益ともに順調に推移しました。大豆たん白子会社は、原料の高騰や企業間競争の激化により、厳しい状況が続きました。大豆たん白食品子会社も、中国食品問題などの影響もあり、減収減益となりました。

これらの結果、売上高は694億65百万円（前期比34.7%増）となり、営業利益は8億86百万円（前期比2.9%減）となりました。

(米州)

米州については、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や原油価格の高騰など、景気の減速懸念が強まりました。

このような状況下、米国の油脂子会社はチョコレート用油脂などのスペシャリティ製品が順調に推移し、売上高、利益とも大きく伸び、業績に貢献しました。

これらの結果、売上高は170億88百万円（前期比27.3%増）となり、営業利益は11億17百万円（前期比205.2%増）となりました。

(欧州)

欧州については、ユーロ高が続いたものの、堅調な景気状況が続きました。

このような状況下、ベルギーの油脂子会社は、チョコレート用油脂などのスペシャリティ製品が順調に推移し、売上高、利益とも大きく伸び、業績に貢献しました。また、同社は当連結会計年度より業務用チョコレートの製造販売を開始いたしました。

これらの結果、売上高は148億98百万円（前期比24.5%増）となり、営業利益は5億3百万円（前期比264.5%増）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ20億92百万円減少し、28億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ104億33百万円減少し、4億22百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益13億83百万円、減価償却費107億98百万円、減損損失50億73百万円等による収入、売上債権の増加額60億28百万円、たな卸資産の増加額90億32百万円及び法人税等の支払額24億92百万円等の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ20億1百万円増加し、86億14百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出84億36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ54億82百万円増加し、56億98百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額14億45百万円、長期借入による収入81億円、長期借入金の返済による支出24億39百万円及び配当金の支払額12億89百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあるため、事業部門別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前期比（％）
油脂部門	86,486	+29.1
製菓・製パン素材部門	89,590	+12.3
大豆たん白部門	38,002	△0.4
合計	214,079	+15.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

食品業界を取り巻く環境は、原材料価格の高止まり、食の安心・安全コストの増大、少子高齢化による食品需要の停滞、企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような状況下、当社グループは新たな中期経営計画「革進・実行 2010」（平成20年4月～平成23年3月）をスタートいたしました。今後3年間で「経営構造改革の3ヵ年」と位置づけ、「選択と集中」「コアビジネスの強化」「海外展開の加速」「アライアンスの推進」を基本戦略として、以下の施策に取り組んでまいります。

1. 選択と集中

チョコレート用油脂や業務用チョコレートなどの中核事業の拡大に経営資源を集中するとともに、資産の健全化、効率化、不採算製品の統廃合など量から質への転換を図り、既存事業の高収益構造への変換を推進します。

2. コアビジネスの強化

コスト競争力の徹底追求と顧客視点の新製品開発、およびサプライチェーンの構築と、開発・生産・販売の連携による販売力の強化を図ります。

3. 海外展開の加速

シンガポールの子会社におけるチョコレート用油脂生産能力増強など、競争優位による戦略をベースにコアビジネスを世界の成長市場で拡大します。

4. アライアンスの推進

株式会社Jーオイルミルズや台湾正義グループとの業務提携による成果を実現するとともに、既存事業の再構築、新事業の創出にアライアンスを積極的に活用します。

平成20年4月からカンパニー制を導入し、組織と運営の改革を実行いたします。油脂加工食品・蛋白加工食品・小売商品の各カンパニーは生産・販売・開発と企画機能をそれぞれ保有し、責任と権限を明確にするとともにスピード経営の推進を図ります。

当面の重要課題である大豆たん白部門の再構築については、新しいカンパニー制の下、選択と集中による事業の見極め、品種統廃合による開発・生産・販売のスリム化・コストダウン、高機能・高品質新製品の投入による拡販、海外市場での展開加速などの諸施策により、早期の黒字化を目指します。

食の安心・安全は、経営の前提として引き続き最重要課題として取り組むとともに、コンプライアンスの徹底、内部統制システムやリスク管理体制の充実を図り、CSR経営を積極的に推進し、食品メーカーとして、より信頼される企業を目指してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

平成19年5月10日開催の当社取締役会で決議された次の基本方針の内容をもって当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われれます。従いまして、買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確認する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要且つ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えております。

また、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は1950年の創業以来、「新しい植物性油脂と大豆たん白」を基軸として「人マネはしない」を基本姿勢に、独自の生産技術で、常に時代が求める独自性をもった製品を開発し続けており、“「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。”を企業理念に、新商品開発を核とした「ニッチな分野で、スペシャルな製品を、グローバルに展開する、オンリーワン企業」を目指して、様々な機能を持つ植物性油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白製品を国内・海外のお客様に広くお届けしております。同時に食品メーカーの存在基盤である「安全・品質・環境」を経営の前提と位置づけ、すべての業務に最優先し、安全な工場運営、厳格な品質管理、トレーサビリティシステムの拡充、環境保全への対応など積極的に取り組んでおります。

当社は、このような企業活動を推進する当社および当社グループ（以下「当社グループ」といいます。）の①独自の技術開発力、②食のソフト開発力による提案営業、③国内・海外のネットワーク、④食の安全を実現する体制および⑤企業の社会的責任を全うするための積極的な社会活動や財団を通じた研究助成活動等が当社グループの企業価値の源泉をなしていると考えております。従って、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、これらの企業価値の源泉の強化とともに、研究開発、生産および販売を支える従業員をはじめとする当社を取り巻く全てのステークホルダーとの間に築かれた長年に亘る信頼関係の維持が必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様様に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行ったりすること等を可能とする枠組みが必要不可欠であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、会社法上の株主総会における株主の皆様ご意思等に基づき、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

（2）基本方針実現のための取組み

① 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成17年4月に中期経営計画「創造と改革2007（INNOVATE 07）」（平成17年4月～平成20年3月）をスタートし、開発型グローバル企業の構築、勝ち進むビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。チョコレート用油脂、業務用チョコレート、海外事業などで一定の成果を上げましたが、原材料価格の高騰や積極投資による経費負担増、大豆たん白部門の収益性低下などの要因により、利益面では目標未達に終わりました。

食品業界を取り巻く環境は、原材料価格の高止まり、食の安心・安全コストの増大、少子高齢化による食品需要の停滞、企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような環境下、当社グループでは、本年4月から新中期経営計画「革進・実行 2010」（平成20年4月～平成23年3月）をスタートいたしました。

新中期経営計画は10年後のビジョン「ニッチ、スペシャル、グローバルに、健康と美味しさを提供し、世界のお客様に認めていただく食の素材メーカー」を実現するための「経営構造改革の3ヵ年」と位置付けております。

新中期経営計画の基本方針「選択と集中で経営体質を変える」「組織と運営の改革」「財務体質の強化」により、グループ一丸となって、より一層の企業価値の向上、株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業に関する基本方針が支配されることを防止するための取組み

平成19年5月10日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、第79回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て本プランを導入いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる大量取得行為、または②公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け③保有者が当社の他の株主との間で当該他の株主が共同保有者に該当する

こととなる行為を行うことにより、当該保有者の株券等保有割合が20%以上となるような行為（以下「大量取得行為」と総称します。）を対象といたします。これらの大量取得行為が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであります。

当社の株券等について大量取得行為が行われる場合、当該大量取得行為に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）について、株主に対する情報開示等を行います。

(i) 大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）が、本プランに定める手続を遵守しない場合、(ii) 大量取得行為が、上記基本方針に反し、本プランの定める当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう事項に該当する場合、(iii) 大量取得行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資する場合のいずれかに該当すると当社取締役会が判断した場合を除き、対抗措置を発動するか否かについては、原則として会社法上の株主総会において株主の皆様が判断していただきます。但し、前記(i)または(ii)に該当する場合には、取締役会の判断により対抗措置を発動する場合があります。対抗措置は、新株予約権の無償割当て等会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合には、その新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、第79回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合には、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、仮に新株予約権の無償割当てが実施された場合には、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。

③ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また本プランは、前述の記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段および販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建てで取引されている原料・製品・サービスの価格および仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の法律・規制の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があり、当社および当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 設備投資の回収リスク

当社グループは、成長のための先行投資を積極的に行ってまいりました。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資を決定、実行しておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があり、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があり、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(7) 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社J-オイルミルズとの業務提携および株式相互保有に関する契約

①株式の持ち合い

相互に約1%の相手方株式を保有します。

②原料・資材の効率的調達

原料・資材の共同調達により安定調達及びコスト低減を図ります。

③中間原料油の相互供給

双方の強みを活かした中間原料油の相互供給により、使用製品の機能強化・コスト削減を図ります。

④相互の生産設備の有効活用

両社が有する生産設備を相互に有効活用し、生産の効率化を図ります。

⑤物流業務の効率化

物流拠点の集約化、共同配送・共同輸送等により、物流業務の効率化、コスト低減を図ります。

⑥その他、双方にメリットのある取り組みを行います。

6【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆および大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として研究開発を積極的に行っております。特に競争優位の経営の基本戦略である、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」を積極的に推し進めるべく、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当連結会計年度の活動は、油脂食品開発研究所および蛋白開発研究所での製品開発の研究や、商品・ソフト開発研究所での応用・アプリケーション開発およびフードサイエンス研究所での基礎からの新素材開発と、4研究所体制でそれぞれの使命に対し責任を持ってスピード感ある研究・製品開発を進めてまいりました。なお、研究開発の組織体制としては、平成20年4月より各カンパニーに開発機能を設置し、コアビジネスの強化を図るとともに、コア技術の強化・革新を図るため、基盤技術研究所を新設しております。

当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、32億14百万円であります。

研究開発活動の概要は次のとおりであります。

（油脂部門）

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新しい物性・機能を有する製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、油脂の分別技術とエステル交換技術を組み合わせた方法で低トランス酸のマーガリン・クリーム用の油脂製品を開発し、シェア拡大に貢献しました。またパーム油に対し風味維持機能を強化した「長持ちするフライ油」を商品化し、順調に販売量を伸ばしております。

当部門の研究開発費は4億80百万円であります。

（製菓・製パン素材部門）

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品および新しいソフトの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、チョコレートにおいて、新しい市場ニーズに合わせて開発した低トランス酸油脂をベースとするベーカリー用チョコ、成型チョコ、カラーチョコが堅調な売れ行きを得ております。マーガリンにおいては、風味と食感を向上させた製品が、バター高騰の影響もあり大きく伸びました。またクリームでは低油分の植物クリームなど機能に特徴のある製品を開発し、販売を伸ばしました。他にギフト用の冷凍パイ生地製品も期待される製品であります。

当部門の研究開発費は12億5百万円であります。

（大豆たん白部門）

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、大豆イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、蛋白素材分野で、乳蛋白の代替を目的とする大豆たん白を開発し、原料高騰の事情も加味され食肉市場での採用が始まっております。また手軽な高蛋白食品として、「ソヤバフ」がシリアルバーなどの分野で採用され好評を得ております。一方大豆ペプチドはビール業界で用途が広まっており、大豆多糖類では新たにグルテン分散化機能を発掘し、この用途での市場開発に着手いたしました。大豆たん白食品では、食物繊維を補強した「ファイタス」シリーズを充実させ、業務用、小売市場ともに販売が伸張しております。蛋白主体食品としては「まめからくん」を開発、高評価を得ており、さらに姉妹品の開発・販売を企画しております。また通販商品ではβ-コングリニンを配合し、中性脂肪の低減効果を謳う特保製品として「リポスルー」を販売し、さらに「豆乳ダイエット計画」についても販売を開始いたしました。

当部門の研究開発費は9億68百万円であります。

（全社（共通））

フードサイエンス研究所では、大豆たん白、糖質、油脂の各分野の基盤研究、新技術や新製品への研究、さらに自社素材についての栄養・生理機能の研究等を進めております。

当連結会計年度の主な成果としては、β-コングリニンについて新たに血糖値上昇抑制効果が見出され、メタボリックシンドローム予防関連の機能剤として期待が膨らんでおります。またペプチドでは運動時の筋損傷の軽減効果が実験的に確認され、スポーツ分野での採用の促進が期待されております。油脂関連では、低吸収性の健康油脂の実用化を目指した開発を行っております。

当部門の研究開発費は5億59百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断および入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合があります。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の設定、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務等の計算の基礎及び固定資産の減損処理に関する事項について、特に重要な見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は2,140億79百万円となり前連結会計年度に比べ291億69百万円(15.8%増)の増加と前連結会計年度に続き過去最高を更新しました。油脂部門では、国内での厳しい市場環境が続く中、フライ用油脂は伸び悩んだものの、チョコレート用油脂などの機能性油脂が順調に推移しました。製菓・製パン素材部門は、業務用チョコレートを中心に、新製品の寄与などにより順調に推移しました。大豆たん白部門は、水溶性大豆多糖類が回復しましたが、その他の分野では苦しい状況が続いています。

売上原価は、主に原材料価格の大幅上昇などにより、1,760億26百万円となり前連結会計年度に比べ279億48百万円(18.9%増)増加しました。その結果、売上総利益率は前連結会計年度に比べ2.1ポイント低下し17.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、経費節減努力などにより微増にとどまり、営業利益、経常利益とも前連結会計年度を上回りました。

当期純損益については、国内及び中国での大豆たん白関連設備に対する減損損失を計上したことなどにより、当期純損失となりました。

当社グループは、原料相場変動の影響を受けますが、販売価格の改定を推進し、顧客目線による当社グループ独自の機能性製品(スペシャリティ製品)の開発を強化するとともに、「選択と集中」による経営資源の効率化と経営のスピードアップを図り、収益性の向上を図ってまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円増加し、1,833億88百万円となりました。主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加65億3百万円、たな卸資産の増加90億19百万円、有形固定資産の減少71億64百万円、投資その他の資産の減少46億10百万円、現金及び預金の減少20億89百万円です。

当連結会計年度末の有利子負債は、前連結会計年度末に比べ82億60百万円増加し、628億43百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達に際しては、自己資金のほか、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー、社債を利用しております。資金効率を高めるため、手元資金を最小限に抑え、将来の金融情勢を踏まえたバランスの取れた低利調達に努めております。

当社は将来の金利上昇に備え、平成17年8月に第3回無担保社債100億円を発行しております。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金及び有価証券評価差額金の減少などにより、純資産は883億59百万円に減少しました。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ54.58円減少し、975.66円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末48.8%から45.7%となりました。

キャッシュ・フローについては、原材料価格の高騰による運転資金の増加により、営業活動の結果得られた資金が前連結会計年度に比べ104億33百万円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ20億1百万円増加しましたが、フリー・キャッシュ・フローは84億32百万円減少しました。

当連結会計年度の活動の結果、当社グループにおいて有利子負債は増加しております。有利子負債の削減は経営課題と認識しており、投資の抑制と先行投資した戦略投資の投下資本の回収、収益性向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額68億11百万円となっております。この内、当社における投資総額は29億50百万円、国内子会社における投資総額は9億50百万円、在外子会社における投資総額は29億11百万円であります。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、在外子会社においては FUJI VEGETABLE OIL, INC. におけるチョコレート用油脂生産設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は29億76百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(製菓・製パン素材部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては関東工場のチョコレート生産設備の新設、在外子会社においてWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. におけるマーガリン生産設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は18億68百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(大豆たん白部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては石川工場の建屋改修工事、在外子会社においては深圳旭洋緑色食品有限公司の工場新設等であります。

当部門に係る設備投資金額は10億63百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社（共通）)

当連結会計年度における全社（共通）の設備投資の主な内容は、当社においては阪南事業所内のガス・コージェネメンテナンス等であります。

当部門に係る設備投資金額は9億4百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪南事業所 (大阪府泉佐野市)	油脂、製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	生産設備ほか	9,478	9,854	2,431 (201)	1,096	22,860	660 [84]
関東工場 (茨城県笠間市)	製菓・製パン 素材	生産設備	2,448	1,888	2,340 (63)	32	6,711	40 [8]
つくば研究開発センター (茨城県つくばみらい市)	油脂、製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	研究開発施設	1,533	80	2,476 (21)	165	4,256	92 [1]
神戸工場 (神戸市兵庫区)	大豆たん白	生産設備	1,102	441	873 (15)	16	2,434	7 [-]
堺工場 (堺市西区)	大豆たん白	生産設備	478	988	1,421 (9)	26	2,914	18 [-]
石川工場 (石川県鹿島郡鹿島町)	大豆たん白	生産設備	458	153	199 (13)	4	816	1 [-]
たん白食品つくば工場 (茨城県坂東市)	大豆たん白	生産設備	1,574	854	778 (17)	14	3,222	2 [-]
りんくう工場 (大阪府泉南市)	製菓・製パン 素材	生産設備	635	669	- (-)	17	1,322	1 [-]
千葉工場 (千葉市美浜区)	油脂、製菓・ 製パン素材	生産設備	2,696	1,821	2,253 (43)	83	6,854	26 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素 材、大豆たん白	生産設備	2,888	638	627 (9)	125	4,279	175 [139]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
3 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素材、大豆たん白	機械装置 (リース)	253

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	油脂	生産設備	799	1,392	— —	81	2,273	132 [-]
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ジョホール)	油脂	生産設備	198	1,495	— —	32	1,727	152 [-]
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	製菓・製パン 素材	生産設備	1,076	1,080	— —	62	2,219	109 [-]
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	油脂	生産設備	839	6,635	— —	497	7,973	83 [6]
吉林不二蛋白有 限公司	本社工場 (中国吉林省)	大豆たん白	生産設備	1,170	2,352	— —	0	3,523	96 [40]
不二製油(張家 港)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	油脂	生産設備	556	1,066	— —	49	1,672	174 [87]
FUJI OIL EUROPE	本社工場 (ベルギーゲント)	油脂	生産設備	669	2,813	0 (62)	39	3,523	95 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は次のとおりであります。

	面積	年間賃借料
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	46千㎡	64百万円
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	40千㎡	1百万円
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	32千㎡	40百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	33千㎡	6百万円
吉林不二蛋白有限公司	216千㎡	1百万円
不二製油(張家港)有限公司	47千㎡	2百万円

3 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD	本社工場 (シンガポール)	油脂	チョコレート ト用油脂生 産設備	5,613	296	自己資金 及び借入金	平成20年2月	平成20年11月	月産1,816トン

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	△658,000	87,569,383	—	13,208,619	△450,223	18,324,334

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	56	33	285	115	1	24,050	24,540	—
所有株式数 (単元)	—	313,915	5,277	261,896	86,604	11	207,552	875,255	43,883
所有株式数の 割合(%)	—	35.86	0.60	29.93	9.90	0.00	23.71	100	—

(注) 1 自己株式1,596,773株は、「個人その他」の欄に15,967単元及び「単元未満株式の状況」の欄に73株それぞれ含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	17,609	20.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,094	4.68
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,127	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,845	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,645	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,183	2.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
計	—	40,773	46.56

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,017千株
野村信託銀行株式会社	3,127千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,645千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,596,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,928,800	859,288	—
単元未満株式	普通株式 43,883	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	859,288	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	1,596,700	—	1,596,700	1.82
計	—	1,596,700	—	1,596,700	1.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,405	1,214,257
当期間における取得自己株式	160	144,272

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,596,773	—	160	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき当期は1株につき15円（中間配当7円50銭）とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、よりグローバルな国際競争力を備えた企業となるために、生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の投資資金に充当する予定であります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	644	7.5
平成20年6月24日 定時株主総会決議	644	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,141	1,482	1,275	1,239	1,012
最低(円)	907	1,124	1,021	934	740

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	877	869	924	886	979	951
最低(円)	782	784	852	740	758	867

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		海老原 善隆	昭和21年1月9日生	昭和52年10月 当社入社 平成元年11月 食品研究所油脂開発部長 平成4年2月 VAMO-FUJI SPECIALITIES, N. V. 取締役副社長 平成10年4月 油脂事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 兼株式会社阪南タンクターミナル取締役社長 平成16年4月 兼油脂事業部分掌 平成17年4月 欧州・米国事業統括本部長 平成18年6月 兼油脂事業部門分掌 平成19年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	15
代表取締役 取締役副社長	社長補佐、生産 担当兼海外事業 本部長	河部 博国	昭和22年5月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部開発輸入部長 平成6年5月 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. 社長 平成10年4月 兼WSF事業部長 平成12年4月 兼東南アジア地域担当 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 兼東南アジア事業化担当兼PT. FREYABADI INDOTAMA副社長 平成15年5月 兼FUJI SUNNY FOODS CORP. PTE. LTD. 社長 平成16年4月 当社常務取締役 食品第一事業部・食品第二事業 部・WSF事業部・関東工場分掌兼 食品第二事業部長 平成17年4月 アジア・中国事業統括本部長兼 製菓製パン素材事業部・食品素 材輸入事業部分掌 平成18年6月 兼製菓製パン素材事業部門分掌 平成19年4月 当社代表取締役副社長（現 任） 平成19年10月 社長補佐、生産担当（現任） 平成20年4月 兼海外事業本部長（現任）	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	安全・品質・環境担当兼安全環境部、品質保証部、技術開発部・工務部分掌	森 弘之	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 蛋白事業部長 平成10年1月 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年4月 特許商標室・新技術開発室・技術部・新素材研究所担当兼つくば研究開発センター長 平成14年4月 兼工務部・つくば研究開発センター担当兼技術部長 平成15年4月 兼フードサイエンス研究所・阪南研究開発センター担当 平成16年4月 フードサイエンス研究所・商品・ソフト開発研究所・技術部・特許商標室・新技術開発室・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター分掌 平成17年4月 生産性推進本部長兼研究開発本部分掌 平成18年11月 兼安全・品質・環境担当兼安全環境部、品質保証部分掌（現任） 平成19年4月 当社専務取締役兼技術開発部・工務部分掌（現任）	(注) 3	11
専務取締役	蛋白加工食品カンパニー長兼東京支社長	片山 務	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 ソヤファーム事業部長 平成12年4月 兼大阪支店長 平成12年6月 当社取締役 平成13年10月 兼蛋白食品事業部長兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長兼神戸工場担当 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年5月 兼蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品小売事業部ソヤファーム販売部長 平成16年4月 蛋白食品事業部・蛋白食品小売事業部分掌 平成17年4月 特命担当（上海旭洋緑色食品有限公司担当）兼安全・品質・環境担当兼安全環境本部、品質保証部分掌兼阪南事業所長 平成18年11月 フジプロテインテクノロジー株式会社代表取締役社長（現任） 平成19年4月 東京支社長（現任） 平成19年10月 兼蛋白素材事業・蛋白食品事業担当 平成20年4月 当社専務取締役蛋白加工食品カンパニー長（現任）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	人事総務本部長 兼熊取研修所長 兼コンプライア ンス担当	寺嶋 正彦	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 食品研究所食研管理室長 平成6年2月 開発本部企画管理室長 平成7年10月 人事部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 兼秘書室・人事部・総務部分掌 兼熊取研修所長 平成17年4月 人事総務本部長兼熊取研修所長 兼コンプライアンス担当兼人事 部長 平成20年4月 当社専務取締役人事総務本部長兼 熊取研修所長兼コンプライア ンス担当 (現任)	(注) 3	16
常務取締役	小売商品カンパ ニー長兼大阪支 店長	岡本 和三	昭和24年8月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年4月 東京販売第一部副部長 平成12年4月 東京販売第四部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 販売部門分掌補佐 平成17年4月 販売本部副本部長 平成18年4月 当社常務取締役 (現任) 販売本 部長 平成20年4月 小売商品カンパニー長兼大阪支 店長 (現任)	(注) 3	10
常務取締役	管理本部長兼管 理本部経営管理 部長兼リスク管 理担当兼情報開 示担当	山中 敏正	昭和24年12月8日生	平成17年5月 伊藤忠商事株式会社退社 平成17年5月 当社入社 管理本部副本部長兼管理本部経 営管理部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 管理本部長兼管理本部経営管理 部長 (現任) 平成18年6月 当社取締役兼リスク管理担当兼 情報開示担当 平成19年4月 当社常務取締役兼リスク管理担 当兼情報開示担当 (現任)	(注) 3	5
常務取締役	海外事業本部中 国総代表	岩朝 央	昭和25年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 不二製油 (張家港) 有限公司総 経理 平成11年1月 兼不二製油 (張家港保税區) 有 限公司総経理 平成15年11月 技術部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年4月 蛋白素材事業部長 平成19年12月 兼不二富吉 (北京) 科技有限公 司董事長 平成20年4月 当社常務取締役海外事業本部中 国総代表兼不二富吉 (北京) 科 技有限公司董事長/総経理 (現 任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安全環境本部長 兼安全環境本部 原動部長兼阪南 事業所長	高木 茂	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成7年10月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 食品第二事業部食品第二生産部 長 トーラク株式会社常務取締役 当社取締役(現任) トーラク株式会社専務取締役 トーラク株式会社代表取締役社 長 安全環境本部長兼安全環境本部 原動部長兼阪南事業所長(現 任)	(注) 3	10
取締役	技術開発部長	寺西 進	昭和28年6月13日生	昭和51年4月 平成11年2月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 吉林不二蛋白有限公司総経理 蛋白事業部蛋白生産部長 蛋白事業部長 当社取締役(現任) 技術開発部長(現任)	(注) 3	10
取締役	経営企画部長	清水 洋史	昭和28年7月1日生	昭和52年4月 平成6年10月 平成11年10月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年4月	当社入社 蛋白販売本部小売事業部開発室 長 新素材事業部長兼新素材販売部 長 食品機能剤事業部長 当社取締役(現任) 不二製油(張家港)有限公司董 事長/総経理兼不二製油(張家 港保稅区)有限公司董事長/総 経理 兼不二富吉(北京)科技有限公 司副董事長/総経理 経営企画部長(現任)	(注) 3	4
取締役	油脂加工食品カ ンパニー長	中村 修	昭和25年4月8日生	昭和49年4月 平成9年10月 平成12年10月 平成15年9月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 アジア販売部長 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長 東京販売第一部長 当社執行役員 食品機能剤事業部長兼大阪支店 長 販売本部副本部長(西日本担 当)兼大阪支店長 当社取締役(現任) 油脂加工食品カンパニー長(現 任)	(注) 3	4
取締役	研究本部長兼研 究本部基盤技術 研究所長兼つく ば研究開発セン ター長	小林 誠	昭和28年7月5日生	昭和52年4月 平成8年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月	当社入社 応用研究所つくば第二開発室長 食品第二事業部長 商品・ソフト開発研究所長兼商 品・ソフト開発研究所 商品・ソ フト開発第二部長 研究開発本部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 兼研究開発本部蛋白開発研究 所長 研究本部長兼研究本部基盤技術 研究所長兼つくば研究開発セン ター長(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	蛋白加工食品カンパニー蛋白素材部門長	前田 裕一	昭和30年1月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年10月 中央研究所第一研究室長 平成11年10月 新素材事業部副事業部長兼新素材開発室長 平成14年4月 新素材研究所長兼つくば研究開発センター長 平成17年4月 研究開発本部長兼つくば研究開発センター長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 経営企画室長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 蛋白加工食品カンパニー蛋白素材部門長(現任)	(注) 3	12
取締役		青木 芳久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年4月 生活産業経営企画部長 平成12年4月 食料経営企画部長 平成15年4月 食料カンパニープレジデント補佐兼食料原料第二事業部長 平成15年6月 執行役員 平成16年4月 食糧部門長 平成16年6月 当社監査役 平成18年4月 伊藤忠商事株式会社常務執行役員(現任) 食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント兼食品流通部門長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		南 廣次	昭和23年1月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年2月 経理部長 平成13年4月 経営管理部長 平成14年4月 資材部長 平成17年4月 購買本部長兼購買本部資材部長 平成18年4月 購買本部参与 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	12
常勤監査役		岩崎 励自	昭和22年6月8日生	平成13年3月 伊藤忠商事株式会社退社 平成13年4月 当社入社 平成13年9月 PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. 社長 平成17年4月 FUJI OIL(SINGAPORE) PTE.LTD. 社長 平成18年7月 当社執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	7
監査役		松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 安宅産業株式会社入社 昭和52年10月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年5月 金属・エネルギー管理部金属事業チーム長 平成16年6月 食料経営管理部長代行 平成17年4月 食料事業・リスクマネジメント部長 平成19年5月 食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 浩雄	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月	伊藤忠商事株式会社入社 飲料原料部長 食料カンパニー食糧部門長（現任） 当社監査役（現任） 伊藤忠商事株式会社執行役員（現任）	(注) 4	-
計							163

- (注) 1 取締役 青木芳久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 松本耕一氏と佐藤浩雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化、タイムリーな情報開示、組織体制の整備、法令遵守（コンプライアンス）を図ることにより、透明性の高い健全な経営の実現に取り組み、株主価値を継続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役の下に経営会議を、監査機関として監査役会を設置しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<会社の機関の内容>

当社は、監査役制度を採用しております。平成20年3月31日時点では、取締役16名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。取締役会は、月1回開催され、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。法令に定められた事項及び重要事項の審議、決議がなされるとともに取締役の執行状況を監督しております。経営に関する重要事項については原則月2回開催の「経営会議」において十分に審議し、監視することで、業務遂行の法令遵守及び効率的な遂行が実施出来る体制を整備、強化しております。また、「経営会議」「取締役会」の決議事項につきましては、事前に法務、経理などそれぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

監査役会は、当期10回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査に関する重要な事項等の報告・決議・決定を行っております。

<内部統制システムの整備の状況>

当社の内部統制システムは、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守、財産の保全、リスク管理を徹底するため、内部統制システム・プロセスの構築、整備を行っております。

a. 「企業理念」「経営基本方針」「行動規範」を定め、社員への徹底を図っております。

b. コンプライアンスについては、「コンプライアンス担当役員」をおき、当該役員は「行動規範委員会」の委員長として、行動規範に反する事態に備えるとともに、行動規範が企業の風土として定着するようコンプライアンス教育、研修を通じて周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに反する行為があり、職制を通じての是正が機能しない場合には、「社内通報制度」により通報するものとしております。また、「内部通報規程」を定め、外部の弁護士事務所にも「通報窓口」を設置することにより、運用面での実効性を図っております。

c. 文書管理については、「文書管理規程」「情報管理基本規程」その他社内規程の定めるところにより、適切に保存及び管理を行っております。

d. リスク管理については、リスク管理を統括する「リスク担当役員」をおき、「不二グループリスククライシス管理規程」を定め、職務分掌規程に基づいた職制上のリスク管理に加え、組織を横断する重要なリスク区分毎に、管理責任者を決めてリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

e. 職務分掌、決裁権限規程などの社内規程に基づき、会議体で意見決定プロセスを明確にしております。

f. 社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確にし、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価、管理、牽制するとともに、モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室が「内部監査規程」に基づき、内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役へ報告し改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役（4名 内社外監査役2名）は取締役会の他、社内の重要な会議に常時出席するほか、代表取締役との意見交換、事業部門、コーポレートスタッフ部門のヒアリング、子会社の調査、会計監査人との連携をとりながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査についてはあずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる従事者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 渡沼 照夫（継続監査年数1年）、山本 雅春（継続監査年数6年）

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士8名、その他7名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の平成20年3月31日時点での社外取締役1名は、伊藤忠商事株式会社の常務執行役員であります。同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。

当社は、伊藤忠グループに属しており、経営情報の交換及び取締役会の客観性確保のため、社外取締役を選任しております。また、平成20年3月31日時点での社外監査役2名は、伊藤忠商事株式会社の従業員であり、伊藤忠商事株式会社との情報交換及び監査役会の客観性確保のため選任しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

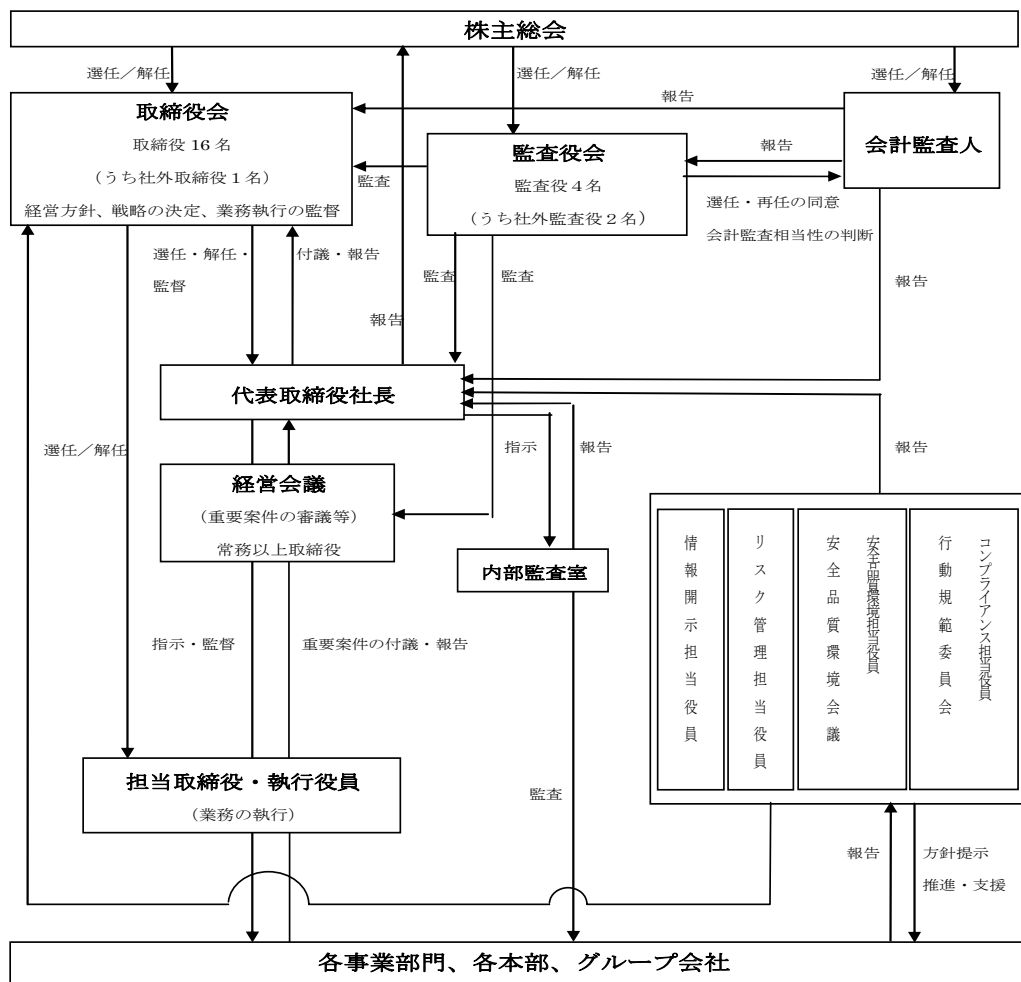
「不二グループリスククライシス管理規程」に基づき、不二グループ全体のリスククライシスへの備えと断続的な改善に取り組んでおります。リスク管理担当役員は、定期的にリスククライシスレビューを行い、取締役会へ報告しております。安全・品質・環境など全グループ横断的なリスクについても、安全・品質・環境担当役員を任命するとともに、安全・品質・環境会議を毎月開催しております。さらに専門部門は研修、監査などを実施し、リスク管理の推進を図っております。その他の事業における様々な個別リスクについては、低減及び回避の為の諸施策を実施しており、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、コンプライアンスは経営の重要課題として位置付けており、企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

情報開示については、情報開示規則を制定し、「適時、適切な会社情報を、迅速、正確かつ公平に開示する」ことを基本方針とし、管理本部長を情報開示担当役員と規定しております。

(4) 前記(1)から(3)の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)



(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 310百万円

監査役を支払った報酬 35百万円

- (注) 1 当期中の退任取締役2名及び退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。
 2 上記には第79回定時株主総会決議に基づく役員賞与及び退職慰労金が含まれております。
 3 上記には当期に係る役員賞与及び退職慰労金の引当金繰入額を含んでおりません。

(6) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人に対する監査報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	34百万円
上記以外の業務に係る報酬等の額（注）	6百万円

（注）「上記以外の業務」の内容は、財務報告に係る内部統制システム構築のためのアドバイザー業務であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第79期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第79期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第80期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		4,953		2,864	
受取手形及び売掛金	※6	33,307		39,810	
たな卸資産		26,498		35,517	
繰延税金資産		994		1,087	
その他		3,267		3,300	
貸倒引当金		△128		△148	
流動資産合計		68,893	37.9	82,431	45.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物及び構築物	※3,5	35,723		34,181	
機械装置及び運搬具	※3,5	41,500		36,276	
土地	※3,5	15,229		15,611	
建設仮勘定		1,750		1,169	
その他	※3	1,791		1,591	
有形固定資産合計		95,995	52.9	88,830	48.4
2 無形固定資産		1,219	0.7	1,229	0.7
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	12,098		9,056	
長期貸付金		653		58	
繰延税金資産		372		23	
その他	※2	2,796		1,942	
貸倒引当金		△441		△213	
投資その他の資産合計		15,479	8.5	10,868	5.9
固定資産合計		112,694	62.1	100,928	55.0
III 繰延資産		—	—	28	0.0
資産合計		181,587	100.0	183,388	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※6	17,900		18,588	
短期借入金	※5	25,244		37,763	
コマーシャル・ペーパー		3,000		3,000	
一年内償還予定社債		20		20	
未払法人税等		1,938		1,656	
賞与引当金		1,389		1,349	
役員賞与引当金		30		—	
その他		7,261		6,501	
流動負債合計		56,784	31.3	68,879	37.6
II 固定負債					
社債		10,140		10,120	
長期借入金		16,178		11,939	
繰延税金負債		3,807		2,684	
退職給付引当金		1,592		961	
役員退職慰労引当金		332		366	
その他		70		77	
固定負債合計		32,121	17.7	26,149	14.2
負債合計		88,905	49.0	95,028	51.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		13,208	7.3	13,208	7.2
2 資本剰余金		18,324	10.1	18,324	10.0
3 利益剰余金		55,860	30.7	53,661	29.2
4 自己株式		△1,730	△1.0	△1,732	△0.9
株主資本合計		85,662	47.1	83,461	45.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,498	1.9	1,752	0.9
2 繰延ヘッジ損益		△1	△0.0	△387	△0.2
3 為替換算調整勘定		△586	△0.3	△946	△0.5
評価・換算差額等合計		2,911	1.6	417	0.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		4,108	2.3	4,480	2.5
純資産合計		92,682	51.0	88,359	48.2
負債純資産合計		181,587	100.0	183,388	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		184,910	100.0		214,079	100.0	
II 売上原価			148,078	80.1		176,026	82.2	
売上総利益			36,832	19.9		38,052	17.8	
III 販売費及び一般管理費			29,737	16.1		30,397	14.2	
営業利益			7,095	3.8		7,655	3.6	
IV 営業外収益								
受取利息			82			36		
受取配当金			136			155		
投資有価証券売却益			94			0		
為替差益			98			454		
持分法による投資利益		8			1			
その他		398	818	0.4	330	979	0.4	
V 営業外費用								
支払利息		1,140			1,449			
その他		274	1,414	0.7	253	1,702	0.8	
経常利益			6,498	3.5		6,931	3.2	
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		1,562			—			
関係会社出資金売却益		—	1,562	0.8	35	35	0.0	
VII 特別損失								
固定資産売却損	※2	427			229			
減損損失	※3	1,196			5,073			
貸倒引当金繰入額		281			71			
投資有価証券評価損		—			155			
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			44			
過年度大豆増値税負担費用		68			—			
製品廃棄損等		63			—			
倉庫移転費用等		29			—			
社葬費用		37			—			
その他		—	2,104	1.1	9	5,583	2.6	
税金等調整前当期純利益			5,956	3.2		1,383	0.6	
法人税、住民税及び事業税		2,604			1,933			
法人税等調整額		2	2,606	1.4	608	2,541	1.2	
少数株主利益又は少数株主損失(△)			90	0.0		△316	△0.2	
当期純利益又は当期純損失(△)			3,259	1.8		△841	△0.4	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	53,942	△45	85,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△656		△656
剰余金の配当			△651		△651
役員賞与(注)			△33		△33
当期純利益			3,259		3,259
自己株式の取得				△1,685	△1,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,918	△1,685	233
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	55,860	△1,730	85,662

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,544	—	△2,181	2,363	4,022	91,815
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△656
剰余金の配当						△651
役員賞与(注)						△33
当期純利益						3,259
自己株式の取得						△1,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,045	△1	1,594	547	86	633
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,045	△1	1,594	547	86	867
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,498	△1	△586	2,911	4,108	92,682

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	55,860	△1,730	85,662
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,289		△1,289
当期純損失			△841		△841
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増加に伴う減少			△68		△68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,199	△1	△2,201
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	53,661	△1,732	83,461

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,498	△1	△586	2,911	4,108	92,682
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,289
当期純損失						△841
自己株式の取得						△1
連結子会社の増加に伴う減少						△68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,746	△386	△360	△2,493	371	△2,121
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,746	△386	△360	△2,493	371	△4,322
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,752	△387	△946	417	4,480	88,359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,956	1,383
減価償却費		9,951	10,798
退職給付引当金の減少額		△626	△642
受取利息及び受取配当金		△219	△191
支払利息		1,140	1,449
持分法による投資利益		△8	△1
投資有価証券売却益		△1,656	△0
固定資産売却損		337	202
減損損失		1,196	5,073
売上債権の増加額		△3,312	△6,028
たな卸資産の増加額		△2,802	△9,032
仕入債務の増加額		4,446	464
その他		344	663
小計		14,748	4,139
利息及び配当金の受取額		217	195
利息の支払額		△1,131	△1,420
法人税等の支払額		△2,978	△2,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,855	422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△11,881	△8,436
投資有価証券の取得による支出		△1,060	△11
投資有価証券の売却による収入		2,194	4
長期貸付けによる支出		△959	△21
長期貸付金の回収による収入		978	26
その他		113	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,615	△8,614
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		803	1,445
コマーシャル・ペーパーの純増加額		3,000	—
長期借入れによる収入		1,141	8,100
長期借入金の返済による支出		△1,540	△2,439
社債の償還による支出		△20	△20
自己株式の取得による支出		△1,685	△1
配当金の支払額		△1,308	△1,289
少数株主への配当金の支払額		△173	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		216	5,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		162	45
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額 : △)		618	△2,447
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,305	4,924
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物 期首残高		—	356
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,924	2,832

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二神戸フーズ㈱ 今川㈱ 千葉ベグオイルタンクターミナル㈱ ソヤファーム㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>なお、今川㈱、ソヤファーム㈱、不二神戸フーズ㈱、千葉ベグオイルタンクターミナル㈱、上海旭洋緑色食品有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>深圳旭洋緑色食品有限公司は、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱合志商事は、平成19年 4月 1日に㈱フクシヨクと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ㈱ 不二富吉（北京）科技有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（石川サニーフーズ㈱他）及び関連会社（㈱大新）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD. 正義股份有限公司 なお、正義股份有限公司については、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD. ・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD ・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI V-EGETABLE OIL, INC. 他 9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD. ・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD ・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI V-EGETABLE OIL, INC. 他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法 その他有形固定資産 主として定率法によっております。 但し、当社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. 当社及び国内連結子会社 イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社 (平成19年3月31日以前に取得したものの) 旧定額法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したものの) 定額法によっております。</p> <p>ロ. イ. 以外の有形固定資産 (平成19年3月31日以前に取得したものの) 旧定率法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したものの) 定率法によっております。</p> <p>b. 海外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は、78百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、79百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 主として定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は、291百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、293百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 繰延資産</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 繰延資産 開業費 5年間で均等償却を行っております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は88,575百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は131百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は39百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は120,391百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は128,257百万円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 582百万円 投資その他の資産その他(出資金) 488百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 471百万円 投資その他の資産その他(出資金) 79百万円
※3	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円 (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 64百万円 計 64百万円	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左
4	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 千葉ベグオイルタンクターミナル㈱ 306百万円 上海旭洋緑色食品有限公司 231百万円 今川㈱ 30百万円 取引保証 今川㈱ 24百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 SOYAFARM USA INC. 30百万円
※5	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 369百万円(369百万円) 機械装置及び運搬具 182百万円(182百万円) 土地 120百万円(120百万円) 計 672百万円(672百万円) 担保付債務 短期借入金 137百万円(137百万円) 計 137百万円(137百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を()内に内数により記載しております。	—————
※6	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 452百万円 支払手形 169百万円	—————

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,497百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,018百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,242百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,973百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,230百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,230百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,497百万円	従業員給与及び諸手当	5,018百万円	賞与引当金繰入額	477百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	158百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	減価償却費	553百万円	広告宣伝費	1,242百万円	販売手数料	1,973百万円	研究開発費	3,230百万円	一般管理費	3,230百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,732百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,103百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>518百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,073百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,979百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,214百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,214百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,732百万円	従業員給与及び諸手当	5,103百万円	賞与引当金繰入額	518百万円	退職給付費用	163百万円	役員退職慰労引当金繰入額	98百万円	減価償却費	399百万円	広告宣伝費	1,073百万円	販売手数料	1,979百万円	研究開発費	3,214百万円	一般管理費	3,214百万円
製品発送費	10,497百万円																																											
従業員給与及び諸手当	5,018百万円																																											
賞与引当金繰入額	477百万円																																											
役員賞与引当金繰入額	30百万円																																											
退職給付費用	158百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																																											
減価償却費	553百万円																																											
広告宣伝費	1,242百万円																																											
販売手数料	1,973百万円																																											
研究開発費	3,230百万円																																											
一般管理費	3,230百万円																																											
製品発送費	10,732百万円																																											
従業員給与及び諸手当	5,103百万円																																											
賞与引当金繰入額	518百万円																																											
退職給付費用	163百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	98百万円																																											
減価償却費	399百万円																																											
広告宣伝費	1,073百万円																																											
販売手数料	1,979百万円																																											
研究開発費	3,214百万円																																											
一般管理費	3,214百万円																																											
※2	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>427百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	244百万円	その他	24百万円	解体撤去費	88百万円	計	427百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>229百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	172百万円	その他	15百万円	解体撤去費	26百万円	計	229百万円																						
建物及び構築物	69百万円																																											
機械装置及び運搬具	244百万円																																											
その他	24百万円																																											
解体撤去費	88百万円																																											
計	427百万円																																											
建物及び構築物	15百万円																																											
機械装置及び運搬具	172百万円																																											
その他	15百万円																																											
解体撤去費	26百万円																																											
計	229百万円																																											
※3	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白食品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュフローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失1,196百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物586百万円、機械装置及び運搬具607百万円、その他3百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府 泉佐野市	1,196	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豆乳製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市他</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>大豆たん白素材製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>中国吉林省</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>大豆ペプチド製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>中国天津市</td> <td>2,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュフローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失5,073百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,761百万円、機械装置及び運搬具3,171百万円、その他140百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府 泉佐野市他	1,329	大豆たん白素材製造設備	建物、機械及び装置等	中国吉林省	1,077	大豆ペプチド製造設備	建物、機械及び装置等	中国天津市	2,667																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府 泉佐野市	1,196																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府 泉佐野市他	1,329																																									
大豆たん白素材製造設備	建物、機械及び装置等	中国吉林省	1,077																																									
大豆ペプチド製造設備	建物、機械及び装置等	中国天津市	2,667																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	40	1,555	—	1,595
合計	40	1,555	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,553千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	656	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	651	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式（注）	1,595	1	—	1,596
合計	1,595	1	—	1,596

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	644	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	644	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,953百万円	現金及び預金勘定 2,864百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31百万円
現金及び現金同等物 4,924百万円	現金及び現金同等物 2,832百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	3,458	480	253	4,192	取得価額 相当額	2,491	293	152	2,937
減価償却 累計額相 当額	2,078	323	118	2,520	減価償却 累計額相 当額	1,456	161	54	1,672
期末残高 相当額	1,380	157	134	1,672	期末残高 相当額	1,035	132	97	1,265
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 474百万円					1年内 511百万円				
1年超 1,197百万円					1年超 754百万円				
計 1,672百万円					計 1,265百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。					同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 601百万円					支払リース料 512百万円				
減価償却費相当額 601百万円					減価償却費相当額 512百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 145百万円					1年内 134百万円				
1年超 872百万円					1年超 771百万円				
計 1,017百万円					計 906百万円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,953	9,928	5,974
小計	3,953	9,928	5,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,394	1,323	△71
小計	1,394	1,323	△71
合計	5,347	11,251	5,903

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,194	1,656	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	264

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,245	6,824	3,578
小計	3,245	6,824	3,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,115	1,497	△618
小計	2,115	1,497	△618
合計	5,361	8,321	2,960

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	264

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、商品関連では食料の先物取引、また、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用し、また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。 なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引								
売建								
米ドル	120	—	120	0	76	—	72	3
買建								
米ドル	243	—	243	△0	160	—	150	△10
ユーロ	3	—	3	△0	—	—	—	—
シンガポールドル	0	—	0	0	—	—	—	—
合計	—	—	—	0	—	—	—	△6

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品先物取引								
食料								
売建	129	—	130	△0	645	—	663	△18
買建	178	—	190	12	542	—	577	35
合計	—	—	—	12	—	—	—	16

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

(3) 金利関連

前連結会計年度（平成19年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△16,351百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>13,371百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△2,979百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△396百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△1,592百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△359百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△396百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>539百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△16,351百万円	ロ 年金資産	13,371百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,979百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,787百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△396百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,588百万円	ト 前払年金費用	3百万円	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△1,592百万円	イ 勤務費用 (注)	764百万円	ロ 利息費用	297百万円	ハ 期待運用収益	△359百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	234百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	539百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△16,101百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>11,542百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△4,558百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td>△960百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td>△961百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注)</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△387百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△396百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>605百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△16,101百万円	ロ 年金資産	11,542百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,558百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	3,598百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△960百万円	ヘ 前払年金費用	1百万円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△961百万円	イ 勤務費用 (注)	853百万円	ロ 利息費用	304百万円	ハ 期待運用収益	△387百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	231百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	605百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△16,351百万円																																																																										
ロ 年金資産	13,371百万円																																																																										
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,979百万円																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	1,787百万円																																																																										
ホ 未認識過去勤務債務	△396百万円																																																																										
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,588百万円																																																																										
ト 前払年金費用	3百万円																																																																										
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△1,592百万円																																																																										
イ 勤務費用 (注)	764百万円																																																																										
ロ 利息費用	297百万円																																																																										
ハ 期待運用収益	△359百万円																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	234百万円																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	539百万円																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																																										
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																										
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																										
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																										
イ 退職給付債務	△16,101百万円																																																																										
ロ 年金資産	11,542百万円																																																																										
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,558百万円																																																																										
ニ 未認識数理計算上の差異	3,598百万円																																																																										
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△960百万円																																																																										
ヘ 前払年金費用	1百万円																																																																										
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△961百万円																																																																										
イ 勤務費用 (注)	853百万円																																																																										
ロ 利息費用	304百万円																																																																										
ハ 期待運用収益	△387百万円																																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	231百万円																																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円																																																																										
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	605百万円																																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																																										
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																										
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																										
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 130百万円</p> <p>賞与引当金 566百万円</p> <p>その他 336百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,033百万円</p> <p>評価性引当額 △38百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 994百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,304百万円</p> <p>退職給付引当金 628百万円</p> <p>上場株式評価損 290百万円</p> <p>その他 1,239百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,462百万円</p> <p>評価性引当額 △3,491百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,971百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,598百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 372百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の減価償却費 872百万円</p> <p>在外子会社の留保利益金 1,940百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,397百万円</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,406百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,598百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 3,807百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 135百万円</p> <p>賞与引当金 549百万円</p> <p>その他 519百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,205百万円</p> <p>評価性引当額 △118百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,087百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,499百万円</p> <p>退職給付引当金 373百万円</p> <p>上場株式評価損 290百万円</p> <p>減損損失 1,936百万円</p> <p>その他 634百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,733百万円</p> <p>評価性引当額 △5,202百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,530百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,506百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 23百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の減価償却費 724百万円</p> <p>在外子会社の留保利益金 2,039百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,204百万円</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他 47百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,190百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,506百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,684百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 0.6 %</p> <p>住民税均等割 0.5 %</p> <p>評価性引当金の増減 4.5 %</p> <p>在外子会社の留保利益に対する税効果 3.7 %</p> <p>試験研究費等の税額控除 △5.6 %</p> <p>その他 △0.6 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 10.4 %</p> <p>住民税均等割 2.2 %</p> <p>評価性引当金の増減 159.9 %</p> <p>試験研究費等の税額控除 △35.7 %</p> <p>その他 6.3 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 183.8 %</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,448	27,527	11,987	11,946	184,910	—	184,910
(2) セグメント間の内部売上高	738	24,061	1,436	22	26,258	(26,258)	—
計	134,186	51,589	13,424	11,969	211,169	(26,258)	184,910
営業費用	128,373	50,676	13,058	11,830	203,938	(26,123)	177,815
営業利益	5,813	912	366	138	7,230	(135)	7,095
II 資産	128,518	35,863	12,564	6,843	183,789	(2,202)	181,587

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準 第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において30百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,615	36,512	15,158	14,792	214,079	—	214,079
(2) セグメント間の内部売上高	664	32,952	1,930	105	35,653	(35,653)	—
計	148,280	69,465	17,088	14,898	249,732	(35,653)	214,079
営業費用	143,065	68,578	15,970	14,394	242,008	(35,584)	206,424
営業利益	5,215	886	1,117	503	7,724	(69)	7,655
II 資産	127,999	37,302	13,808	7,936	187,046	(3,658)	183,388

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において78百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において291百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,503	12,010	10,136	3,920	49,571
II 連結売上高（百万円）					184,910
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	6.5	5.5	2.1	26.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,932	15,549	12,762	4,933	65,176
II 連結売上高（百万円）					214,079
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.9	7.3	6.0	2.3	30.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	7,184	受取手形 及び売掛金	1,440
					20.5			原材料等の 購入	14,793	支払手形 及び買掛金	1,485
					5.0						

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 間接所有は、伊藤忠製糖㈱、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーデック㈱が所有するものであります。
3. 野村信託銀行㈱は、伊藤忠食糧販売㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠食糧販売㈱が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任3人 転籍2人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	8,240	受取手形 及び売掛金	1,520
					20.5			原材料等の 購入	22,142	支払手形 及び買掛金	1,648
					5.0						

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 間接所有は、伊藤忠製糖㈱、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーデック㈱が所有するものであります。
3. 野村信託銀行㈱は、伊藤忠食糧販売㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠食糧販売㈱が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,030円 24銭	1株当たり純資産額 975円 66銭
1株当たり当期純利益金額 37円 57銭	1株当たり当期純損失金額 △9円 79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,259	△841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,259	△841
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,760	85,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成17年8月3日	10,000 (-)	10,000 (-)	年0.7	無担保	平成22年8月3日
トーラク㈱	第1回無担保社債	平成17年3月18日	160 (20)	140 (20)	年1.4	無担保	平成27年3月18日
合計	-	-	10,160 (20)	10,140 (20)	-	-	-

(注) 1 () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	10,020	20	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,848	24,825	3.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,395	12,938	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,178	11,939	2.6	平成21年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	3,000	3,000	0.8	-
計	44,422	52,703	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,035	2,421	1,144	3,089

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		1,486		468	
受取手形	※5	1,665		1,496	
売掛金	※3	21,731		26,185	
商品		1,672		1,588	
製品		6,446		6,539	
半製品		1,498		2,064	
原材料		5,249		7,161	
貯蔵品		263		291	
前払費用		292		381	
繰延税金資産		756		927	
その他		1,686		1,591	
貸倒引当金		△3		△3	
流動資産合計		42,747	30.0	48,693	34.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物	※2	19,226		18,479	
構築物	※2	4,083		3,692	
機械及び装置	※2	19,642		16,851	
車両及び運搬具	※2	29		21	
工具、器具及び備品	※2	1,249		1,094	
土地	※2	14,001		14,001	
建設仮勘定		247		479	
有形固定資産合計		58,481	41.1	54,620	38.9
2 無形固定資産					
ソフトウェア		698		718	
その他		30		30	
無形固定資産合計		729	0.5	748	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		10,325		7,595	
関係会社株式		17,956		17,886	
出資金		10		10	
関係会社出資金		7,709		5,807	
従業員長期貸付金		20		25	
関係会社長期貸付金		4,463		5,692	
破産更生債権等		18		16	
長期前払費用		209		102	
繰延税金資産		—		336	
その他		1,263		1,197	
貸倒引当金		△1,604		△1,355	
投資損失引当金		—		△875	
投資その他の資産合計		40,370	28.4	36,440	25.9
固定資産合計		99,581	70.0	91,809	65.3
資産合計 (負債の部)		142,328	100.0	140,502	100.0
I 流動負債					
支払手形	※5	257		187	
買掛金	※3	12,432		10,686	
短期借入金		8,510		7,190	
商業・ペーパー		3,000		3,000	
一年以内返済予定長期借入金		1,000		12,000	
未払金		2,712		1,456	
未払費用		724		849	
未払法人税等		1,677		1,367	
未払消費税等		—		438	
預り金		681		963	
賞与引当金		1,127		1,073	
役員賞与引当金		30		—	
設備支払手形		57		38	
その他		127		754	
流動負債合計		32,337	22.7	40,005	28.4
II 固定負債					
社債		10,000		10,000	
長期借入金		12,500		7,030	
退職給付引当金		956		295	
役員退職慰労引当金		332		312	
債務保証損失引当金		—		2,245	
繰延税金負債		831		—	
その他		21		28	
固定負債合計		24,642	17.3	19,911	14.2
負債合計		56,979	40.0	59,916	42.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			13,208	9.3	13,208	9.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		18,324			18,324	
資本剰余金合計			18,324	12.9	18,324	13.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,017			2,017	
(2) その他利益剰余金						
買換資産積立金		258			258	
配当準備積立金		2,250			2,250	
別途積立金		32,000			32,000	
繰越利益剰余金		15,582			12,919	
利益剰余金合計			52,109	36.6	49,445	35.2
4 自己株式			△1,730	△1.2	△1,732	△1.2
株主資本合計			81,911	57.6	79,246	56.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			3,438	2.4	1,726	1.3
2 繰延ヘッジ損益			△1	△0.0	△387	△0.3
評価・換算差額等合計			3,437	2.4	1,339	1.0
純資産合計			85,348	60.0	80,585	57.4
負債純資産合計			142,328	100.0	140,502	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高	※2	94,116		103,938	
商品売上高	※2	16,405	110,521	21,156	125,094
II 売上原価					
期首製商品半製品たな 卸高		8,744		9,617	
当期製品半製品製造原 価	※2	73,490		85,023	
当期商品仕入高	※2	14,889		18,823	
計		97,123		113,464	
期末製商品半製品たな 卸高		9,617	87,506	10,192	103,271
売上総利益			23,014		21,823
III 販売費及び一般管理費	※1				
製品発送費		5,206		5,037	
広告宣伝費		1,119		992	
特売費及び販売手数料		950		891	
役員報酬		224		204	
従業員給与及び諸手当		2,880		2,767	
賞与引当金繰入額		370		348	
退職給付費用		131		122	
役員賞与引当金繰入額		30		—	
役員退職慰労引当金繰 入額		77		89	
旅費通信費		730		571	
減価償却費		350		385	
賃借料		344		417	
研究開発費		3,230		3,214	
その他		1,734	17,380	1,384	16,426
営業利益			5,634		5,396
IV 営業外収益					
受取利息	※2	64		81	
受取配当金	※2	879		537	
賃貸収入	※2	551		609	
その他		136	1,632	103	1,333
V 営業外費用					
支払利息		182		254	
社債利息		67		67	
賃貸費用		395		430	
その他		207	853	216	969
経常利益			6,412		5,760

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		1,562		—	
関係会社貸倒引当金戻 入益		120	1,682	—	—
VII 特別損失					
固定資産売却損	※3	248		245	
関係会社事業再構築損 失	※4	—		4,371	
減損損失	※5	1,196		794	
社葬費用		37		—	
関係会社出資金売却損		—	1,482	136	5,547
税引前当期純利益			6,613		212
法人税、住民税及び 事業税		2,313		1,486	
法人税等調整額		2,986	5,300	100	1,586
当期純利益又は当期純 損失(△)			1,313		△1,374
					△1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		52,002	70.8	62,469	73.5
労務費		5,448	7.4	5,510	6.5
経費	※2	16,038	21.8	17,042	20.0
当期総製造費用		73,490	100.0	85,023	100.0
当期製品半製品製造原価		73,490	100.0	85,023	100.0

(注)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合標準原価計算で期末において原価差異を売上原価及び期末たな卸高に配賦しております。	同左
※2 この内の主なもの	減価償却費 4,781百万円 電力費 1,126百万円 外注加工費 1,794百万円	減価償却費 4,796百万円 電力費 1,175百万円 外注加工費 2,553百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金							
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,611	52,137	△45	83,624	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当（注）								△656	△656		△656	
剰余金の配当								△651	△651		△651	
役員賞与（注）								△33	△33		△33	
当期純利益								1,313	1,313		1,313	
自己株式の取得										△1,685	△1,685	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△28	△28	△1,685	△1,713	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,582	52,109	△1,730	81,911	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,459	—	4,459	88,084
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△656
剰余金の配当				△651
役員賞与（注）				△33
当期純利益				1,313
自己株式の取得				△1,685
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△1,021	△1	△1,022	△1,022
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,021	△1	△1,022	△2,735
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,438	△1	3,437	85,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,582	52,109	△1,730	81,911
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△1,289	△1,289		△1,289
当期純損失								△1,374	△1,374		△1,374
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△2,663	△2,663	△1	△2,665
平成20年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	12,919	49,445	△1,732	79,246

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,438	△1	3,437	85,348
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,289
当期純損失				△1,374
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額(純額)	△1,711	△386	△2,097	△2,097
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,711	△386	△2,097	△4,762
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,726	△387	1,339	80,585

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…原価法 評価方法…移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年	(1) 有形固定資産 ① 建物及び賃貸用資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 ② その他有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は65百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は278百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ280百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び 予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は85,349百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、80,934百万円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、84,515百万円 であります。																		
※2	<p>(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次の とおり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮 記帳額が次のとおり取得価額から控除されてお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	機械及び装置	64百万円	計	64百万円	<p>(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のと おり取得価額から控除されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮 記帳額が次のとおり取得価額から控除されてお ります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物	37百万円																			
構築物	2百万円																			
機械及び装置	36百万円																			
車両及び運搬具	0百万円																			
工具、器具及び備品	1百万円																			
土地	4百万円																			
計	83百万円																			
機械及び装置	64百万円																			
計	64百万円																			
※3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,009百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,009百万円	買掛金	3,281百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,107百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,293百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,107百万円	買掛金	3,293百万円										
売掛金	7,009百万円																			
買掛金	3,281百万円																			
売掛金	7,107百万円																			
買掛金	3,293百万円																			

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
4	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>5,380百万円</td></tr> <tr><td>天津不二蛋白有限公司</td><td>2,255百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,815百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>898百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>833百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>632百万円</td></tr> <tr><td>千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司 今川(株)</td><td>231百万円 30百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,485百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、747百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,380百万円	天津不二蛋白有限公司	2,255百万円	FUJI OIL EUROPE	1,815百万円	吉林不二蛋白有限公司	993百万円	不二製油(張家港)有限公司	898百万円	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	833百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	632百万円	千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	306百万円	上海旭洋綠色食品有限公司 今川(株)	231百万円 30百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円	(株)フクシヨク	39百万円	今川(株)	24百万円	ケイ・ピー食品(株)	18百万円	不二バター(株)	5百万円	計	13,485百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,024百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>3,033百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>2,035百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>1,715百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>1,258百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>1,022百万円</td></tr> <tr><td>千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>220百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,053百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、1,459百万円含まれております。 2 同左</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,024百万円	吉林不二蛋白有限公司	3,033百万円	FUJI OIL EUROPE	2,035百万円	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	1,715百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,258百万円	不二製油(張家港)有限公司	1,022百万円	千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	416百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	236百万円	その他3社	220百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円	(株)フクシヨク	39百万円	ケイ・ピー食品(株)	28百万円	今川(株)	18百万円	計	14,053百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,380百万円																																																													
天津不二蛋白有限公司	2,255百万円																																																													
FUJI OIL EUROPE	1,815百万円																																																													
吉林不二蛋白有限公司	993百万円																																																													
不二製油(張家港)有限公司	898百万円																																																													
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	833百万円																																																													
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	632百万円																																																													
千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	306百万円																																																													
上海旭洋綠色食品有限公司 今川(株)	231百万円 30百万円																																																													
PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円																																																													
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円																																																													
(株)フクシヨク	39百万円																																																													
今川(株)	24百万円																																																													
ケイ・ピー食品(株)	18百万円																																																													
不二バター(株)	5百万円																																																													
計	13,485百万円																																																													
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,024百万円																																																													
吉林不二蛋白有限公司	3,033百万円																																																													
FUJI OIL EUROPE	2,035百万円																																																													
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	1,715百万円																																																													
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,258百万円																																																													
不二製油(張家港)有限公司	1,022百万円																																																													
千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	416百万円																																																													
上海旭洋綠色食品有限公司	236百万円																																																													
その他3社	220百万円																																																													
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円																																																													
(株)フクシヨク	39百万円																																																													
ケイ・ピー食品(株)	28百万円																																																													
今川(株)	18百万円																																																													
計	14,053百万円																																																													
※5	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>31百万円</td></tr> </table>	受取手形	297百万円	支払手形	31百万円																																																									
受取手形	297百万円																																																													
支払手形	31百万円																																																													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,230百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,214百万円																
※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 22,998百万円 商品売上高 925百万円 当期製品半製品製造原価 19,124百万円 (原材料仕入高) 当期商品仕入高 13,934百万円 受取利息 62百万円 受取配当金 760百万円 賃貸収入 503百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 25,648百万円 商品売上高 2,133百万円 当期製品半製品製造原価 27,932百万円 (原材料仕入高) 当期商品仕入高 17,915百万円 受取利息 80百万円 受取配当金 406百万円 賃貸収入 569百万円																
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 機械及び装置 142百万円 解体撤去費 74百万円 その他 11百万円 計 248百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 36百万円 機械及び装置 172百万円 解体撤去費 26百万円 その他 10百万円 計 245百万円																
※4	—————	関係会社事業再構築損失は、関係会社における大豆たん白事業の再構築に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。 債務保証損失引当金繰入額 2,245百万円 関係会社出資金評価損 1,237百万円 投資損失引当金繰入額 875百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 590百万円 関係会社株式評価損 225百万円 貸倒引当金戻入益 △800百万円 計 4,371百万円																
※5	当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白 食品製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。 その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失1,196百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物586百万円、機械装置及び運搬具607百万円、その他3百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	1,196	当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豆乳製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。 その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失794百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物201百万円、機械装置及び運搬具591百万円、その他0百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	豆乳製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	794
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	1,196															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
豆乳製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	794															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	40	1,555	—	1,595
合計	40	1,555	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,553千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,595	1	—	1,596
合計	1,595	1	—	1,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,115	18	265	130	1,529	取得価額相当額	813	18	93	32	956
減価償却累計額相当額	856	10	204	102	1,173	減価償却累計額相当額	638	14	47	19	719
期末残高相当額	258	7	61	27	355	期末残高相当額	174	3	46	12	237
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
1年超						1年超					
計						計					
136百万円						97百万円					
218百万円						140百万円					
355百万円						237百万円					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
214百万円						137百万円					
214百万円						137百万円					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
オペレーティング・リース取引 (借主側)						オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内						1年内					
1年超						1年超					
計						計					
0百万円						2百万円					
1百万円						5百万円					
2百万円						8百万円					
(減損損失について)						(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 156百万円</p> <p>賞与引当金 458百万円</p> <p>その他 140百万円</p> <p>繰延税金資産合計 756百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 2,544百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金 576百万円</p> <p>退職給付引当金 389百万円</p> <p>上場株式評価損 290百万円</p> <p>減損損失 502百万円</p> <p>その他 302百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,604百万円</p> <p>評価性引当額 $\Delta 2,902$百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,702百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 1,702$百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 ー百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,358百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,534百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 $\Delta 1,702$百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 831百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 124百万円</p> <p>賞与引当金 436百万円</p> <p>その他 366百万円</p> <p>繰延税金資産合計 927百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 3,138百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金 1,404百万円</p> <p>投資損失引当金 356百万円</p> <p>退職給付引当金 120百万円</p> <p>上場株式評価損 290百万円</p> <p>減損損失 768百万円</p> <p>その他 266百万円</p> <p>繰延税金資産小計 6,344百万円</p> <p>評価性引当額 $\Delta 4,648$百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,696百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 $\Delta 1,360$百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 336百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,184百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,360百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 $\Delta 1,360$百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 ー百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>試験研究費等の税額控除 $\Delta 4.6\%$</p> <p>評価性引当額 43.9%</p> <p>その他 $\Delta 1.4\%$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 33.5%</p> <p>住民税均等割 11.6%</p> <p>試験研究費等の税額控除 $\Delta 147.5\%$</p> <p>評価性引当額 822.0%</p> <p>その他 $\Delta 13.3\%$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 747.0%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	992円 73銭	1株当たり純資産額	937円 34銭
1株当たり当期純利益金額	15円 14銭	1株当たり当期純損失金額	△15円 99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)		1,313		△1,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)		1,313		△1,374
普通株式の期中平均株式数 (千株)		86,760		85,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品(株)	426,595	1,433
江崎グリコ(株)	965,276	1,192
住友信託銀行(株)	1,332,076	913
名糖産業(株)	300,000	633
(株)J-オイルミルズ	2,000,000	544
ハウス食品(株)	346,263	513
(株)三井住友フィナンシャルグループ	692	454
明治製菓(株)	397,529	201
ソントン食品工業(株)	200,000	160
理研ビタミン(株)	50,000	160
東洋水産(株)	88,162	132
その他42銘柄	2,884,578	1,257
計	8,991,171	7,595

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,627	426	365 (193)	33,688	15,208	944	18,479
構築物	11,219	97	30 (8)	11,286	7,593	476	3,692
機械及び装置	74,541	1,856	2,668 (591)	73,729	56,877	3,883	16,851
車両及び運搬具	155	6	11	149	128	14	21
工具、器具及び備品	5,623	331	153 (0)	5,800	4,706	478	1,094
土地	14,001	—	—	14,001	—	—	14,001
建設仮勘定	247	2,950	2,718	479	—	—	479
有形固定資産計	139,416	5,668	5,948 (794)	139,136	84,515	5,796	54,620
無形固定資産							
ソフトウェア	1,126	267	72	1,322	603	247	718
その他	39	0	2	36	6	1	30
無形固定資産計	1,165	267	74	1,358	610	248	748
長期前払費用	415	78	282	211	109	26	102
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備 品 (百万円)
関東工場	チョコレートライン新設	1	283		1
石川工場	たん白食品工場2階増床	95	7	1	0
阪南事業所	ホワイトチョコ増産スペース確保	78	9		
阪南事業所	チョコレート混練機増設	3	71		
つくば工場	自動選別包装設備導入		122		

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)
阪南事業所	油脂分別工場一部撤去	0	0	21
阪南事業所	油脂分別工場老朽機器入替			12

3 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,607	596	45	800	1,358
賞与引当金	1,127	1,073	1,127	—	1,073
役員賞与引当金	30	—	30	—	—
役員退職慰労引当金	332	70	90	—	312
投資損失引当金	—	875	—	—	875
債務保証損失引当金	—	2,245	—	—	2,245

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、0百万円は債権の回収による取崩額、800百万円は関係会社貸倒引当金の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	390
普通預金	27
通知預金	50
計	467
合計	468

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンキフーズ(株)	129
三和産業(株)	129
(株)前田商店	125
有楽製菓(株)	113
(株)フクイ	88
その他	910
合計	1,496

② 期日別内訳

月別	20年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	713	421	331	27	2	1,496

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
フジプロテインテクノロジー(株)	2,187
伊藤忠商事(株)	1,520
江崎グリコ(株)	951
不二バター(株)	931
日本生活協同組合連合会	736
その他	19,858
合計	26,185

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
21,731	124,992	120,538	26,185	82.2	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

区分	金額 (百万円)
油脂	—
製菓・製パン素材	1,430
大豆たん白	158
合計	1,588

(ホ) 製品

区分	金額 (百万円)
油脂	1,397
製菓・製パン素材	3,108
大豆たん白	2,033
合計	6,539

(ヘ) 半製品

区分	金額 (百万円)
油脂	1,366
製菓・製パン素材	606
大豆たん白	92
合計	2,064

(ト) 原材料

区分	金額 (百万円)
製油原料	6,478
加工油脂原料他	683
合計	7,161

(チ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
補助材料	187
包装材料	83
修繕材料	20
合計	291

(B) 固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
FUJI SPECIALTIES, INC.	6,661
FUJI OIL EUROPE	2,848
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	1,749
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,663
その他	4,963
合計	17,886

(C) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
紀泉運送㈱	82
北潟運送㈱	25
西村産業㈱	15
奥本工業㈱	11
佐伯化成㈱	10
その他	41
合計	187

② 期日別内訳

月別	20年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	71	59	47	8	—	187

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事㈱	1,648
鴻池運輸㈱	718
大阪税関	509
㈱ランテック	432
全国農業協同組合連合会	336
その他	7,040
合計	10,686

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
㈱三井住友銀行	3,070
住友信託銀行㈱	2,000
農林中央金庫	1,890
㈱三菱東京UFJ銀行	230
合計	7,190

(二) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険 (相)	1,800
住友生命保険 (相)	1,310
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	570
その他	7,320
合計	12,000

(D) 固定負債

(イ) 社債

10,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険 (相)	2,500
住友生命保険 (相)	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
農林中央金庫	950
その他	1,080
合計	7,030

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円と印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>①100株以上1,000株未満保有株主 1,500円相当の優待品</p> <p>②1,000株以上5,000株未満保有株主 3,000円相当の優待品</p> <p>③5,000株以上 4,000円相当の優待品</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月3日関東財務局長に提出。

事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第79期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第80期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。